

高知市地域福祉活動推進計画【第2期(2019～2024年度)】
重点目標の進捗状況(高知市)

高知市地域福祉活動推進計画【第2期(2019～2024)】 重点目標の進捗状況

【基本理念】 だれもが安心して、いきいきと自分らしく暮らせる支え合いのあるまち

【スローガン】 地「参」地「笑」 福祉でまちづくり ～地域の宝(社会資源)を活かした「つながりのあるまちづくり」～

基本目標	施策の方向性	担当課	事業内容等	取組状況 (令和4年3月末時点)
1 地域共生社会の実現に向けた地域での課題解決力の強化	1-1 住民主体の地域福祉活動の推進	地域コミュニティ推進課	高知市町内会連合会の活動及び運営支援 地域内連携協議会の設置及び運営支援	高知市町内会連合会への事業運営の補助、事務局運営への補助。令和3年度のみ組織力強化等に向けた取組に対して上限100万円を別途補助。地域内連携協議会を新たに6地域(7小学校区)で設立、のべ29地域(30小学校区)で設立済み。運営と活動に対してそれぞれ上限10万円と30万円で補助。令和3年度のみコミュニティ計画策定済又は策定中の地域の組織力強化等に向けた取組に対して上限25万円を別途補助。
		地域防災推進課	自主防災組織への活動支援	自主防災組織の育成及び活動活性化のため、活動にあたっての消耗品や防災資機材購入に対して補助事業を実施している。
		基幹型地域包括支援センター	住民主体の介護予防活動「いきいき百歳体操」新規立ち上げ・継続の支援	いきいき百歳体操立ち上げ支援を継続しており、新規にいきいき7会場、かみかみ5会場、しゃきしゃき0会場が開設。インストラクターが体操会場を訪問し、体操指導や会場支援を行う。派遣回数:いきいき百歳体操22回、かみかみ百歳体操:2回、口腔ケア:2回
			支え合いマップづくりの支援	いきいき百歳サポーター育成教室を1回開催し、15人が受講。NPO法人いきいき百歳応援団と連携し、課題や取組状況を把握するため体操会場の訪問調査を実施。また、会場の取組情報の共有を目的としていきいき百歳新聞を発行。新聞発行2回。
			生活支援コーディネーターの配置	例年開催している地域づくり研修について、新型コロナウイルスの感染拡大の影響から県外講師に来高いただくことが難しいこと、コロナ禍で支えあいマップの手法が取り組みにくいことから、講師より自助マップ(お世話役などから地域の支えあいをマップに落とし込む手法ではなく、個別の高齢者がどのような自助努力をしているかヒアリングしてマップに落とし込むことで地域の支えあいを可視化する手法)を助言いただき、地域包括支援センター14センターから各1地区を選定して自助マップを実践。自助マップの手法については、完全リモートで講師に講義をいただき、基礎学習、中間報告、終了報告の3回コースで開催している。
			老人クラブ連合会への活動支援	地域の老人クラブ事業や高知市老人クラブ連合会に対し、老人クラブ活動の活性化を促し、もって高齢者の社会参加の促進を図ることを目的に老人クラブ等運営事業費補助金を交付。
		文化振興課	自治公民館活動への支援	自治公民館活動への支援～自治公民館173館(令和3年度)、市立公民館40館で構成されている高知市公民館連絡協議会の事務局として、自治公民館への運営補助金の交付、全国研究集会への参加や各研修会の開催等、公民館相互の情報交換や公民館運営の研究、自治公民館の支援事業などを行っている。 【自治公民館運営補助金実績】 令和元年度168件、令和2年度169件、令和3年度170件
		青少年・事務管理課	高知市子ども会連合会への活動支援	高知市子ども会連合会への活動支援～主な活動支援としては補助金交付が挙げられる。また、青少年・事務管理課主催事業であるジュニアリーダースクール(中学1年生を対象としたボランティアリーダー育成事業)において事業協力を依頼することによって子ども会活動の活性化に寄与している。
		健康福祉総務課	民生委員児童委員への支援	令和元年12月、民生委員業務の負担軽減のために、「民生委員協力員制度」を創設。 令和4年度から活動支援として委員活動費の増額。
	地域共生社会推進課	地区社会福祉協議会活動助成事業	地区社会福祉協議会活動助成のため、補助金を継続して実施。 「地域力強化推進事業」の取組として、市社協と委託契約実施。「ほおっちょけん相談窓口」を令和3年9月に5地区(五台山・高須・秦・初月・大津)で開設し、令和元年11月に開設した5地区(旭・一宮・春野・江ノ路西・三里)とあわせて43薬局、16社会福祉法人事業所で開設。地域福祉コーディネーターが随時、モデル地区関係団体との協議を実施。	
		地域力強化推進事業		
	1-2 地域の多様な主体が つながる(連携・協働)仕組みづくり	基幹型地域包括支援センター	地域ケア会議の開催	地域包括支援センターごとに、隔月で地域ケア会議を開催(コロナでの中止があり令和3年度28回開催)し、個別課題の検討と合わせて、地域課題の抽出を行っている。この中から、低栄養予防事業やケアマネジャーの研修体系化の取組等の具体的な事業への取組も進んでいる。 第2層協議体のモデル地区として、現在定例的な会としては、旭地区のみであるが、他地区では、市社協が取組を進めている「ほおっちょけんネットワーク会議」を第2層協議体として共同開催する等、地域包括支援センターが介入して活動展開を進めている地区も出てきている。
			第2層協議体の設置	また、今年度よりモデル事業で実施する基準緩和型B事業について、住民主体の活動を先進的に取り組んでいる八王子市のハッピーステーションきよびーとZOOMでつながり活動報告していただくとともに、今後の高知市での基準緩和型B事業の運営・方向性・地域展開について各委員、地域包括支援センターで意見交換を実施した。令和4年1月より基準緩和型通所B事業として、「ふらっと旭」がモデル事業として開所している。
		障がい福祉課	自立支援協議会の開催	障がい当事者やサービス事業所等関係者で構成される自立支援協議会を令和2年度4回、3年度2回開催。地域生活支援拠点の整備や相談支援体制に係る協議を実施。
		子ども家庭支援センター	要保護児童対策地域協議会の運営	代表者会議 1回、実務者会議 24回、個別ケース会議 303回 (令和2年度実績) 代表者会議 1回、実務者会議 24回、個別ケース会議 205回 (令和3年度実績)
基幹型地域包括支援センター・障がい福祉課・健康増進課・子ども育成課		重点継続要医療者支援	【基幹型地域包括支援センター】特になし 【障がい福祉課】18歳以上人工呼吸器使用の3名に対して計画作成中 【健康増進課】災害時個別支援計画を作成しているALS等指定難病で、24時間在宅で人工呼吸器を使用している4名のうち、4名の計画を更新。 【子ども育成課】災害時個別支援計画について、24時間人工呼吸器を装着している児童2名は更新し、在宅酸素使用の児童1名について、新たに作成した。	
地域防災推進課		避難行動要支援者対策	避難行動要支援者対策について、庁内連携体制構築を検討する地域共生社会推進本部における防災福祉部会を4回実施した。その上で、防災・福祉部局等の連携による個別避難計画の作成を行った。	
	自主防災組織連絡協議会の開催	また、自主防災組織連絡協議会の開催により、各地域における実施事例や課題の情報共有を行った。		
地域コミュニティ推進課	地域内連携協議会の設置及び運営支援【再掲】	地域内連携協議会を新たに6地域(7小学校区)で設立、のべ29地域(30小学校区)で設立済み。運営と活動に対してそれぞれ上限10万円と30万円で補助。令和3年度のみコミュニティ計画策定済又は策定中の地域の組織力強化等に向けた取組に対して上限25万円を別途補助。		

高知市地域福祉活動推進計画【第2期(2019～2024)】 重点目標の進捗状況

【基本理念】 だれもが安心して、いきいきと自分らしく暮らせる支え合いのあるまち

【スローガン】 地「参」地「笑」 福祉でまちづくり ～地域の宝(社会資源)を活かした「つながりのあるまちづくり」～

基本目標	施策の方向性	担当課	事業内容等	取組状況 (令和4年3月末時点)
2 「おたがいさま」「ほおつちよけん」の住民意識づくり	2-1 地域や福祉に関心をもつ機会づくりの推進	広聴広報課	広報紙「あかるいまち」の作成・配布	毎月発行(約168,000部)、全戸配布 ※点字版・録音版もあわせて作成 ※令和元年7月号で高知市地域福祉活動推進計画、令和2年11月号で「つながりのあるまち」をめざして～地域共生社会～、令和4年1月号でほおつちよけん相談窓口を特集
		地域コミュニティ推進課	「まちづくり“一緒にやろうや”通信」の作成・配布	年3回発行、36,700部配布(6月11,800部、10月12,400部、2月12,500部)(R3年度)、25,500部配布(6月1,900部、10月11,800部、2月11,800部)(R2年度)
		障がい福祉課⇒市社協へ委託	市民向け広報啓発誌「こうちノーマライゼーション」の作成・配布	障害者への理解やノーマライゼーション社会の実現のための広報・啓発の一環として、障害のある人の今を多くの市民に伝えるため、広報啓発誌を発行するもの。毎年1回(毎年度3月)発行。12ページ5,000部。
		地域共生社会推進課・防災政策課 地域防災推進課 基幹型地域包括支援センター 人権同和・男女共同参画課 くらし・交通安全課 消費生活センター	出前講座	【地域共生社会推進課】 「地域共生社会／地参地笑～福祉でまちづくり～」 「在宅医療・介護～住み慣れた地域で暮らすために～」 「自分が願う終末期」のテーマで出前講座を実施。実績：(令和元年度)8件9回160人参加、(令和2年度)2件2回26人参加、(令和3年度)8件8回189人参加 ※新型コロナウイルス感染対策により、令和2年度は2回、令和3年度は1回中止 【地域防災推進課・防災政策課】 地域や企業への防災啓発授業への講師(課職員)派遣。派遣数:37件(令和3年度)、32件(令和2年度) 【基幹型地域包括支援センター】 「あなたに届けたい」の依頼があった出前講座(2回)、低栄養予防に関する講座(16回340名)を随時開催。また、地域包括支援センターに地域から直接依頼があれば、地域のニーズなどに応じて随時開催している。 【人権同和・男女共同参画課】 市民会館での人権学習会 開催実績:7回376人(令和元年度) 4回 58人(令和2年度) 1回 51人(令和3年度)、出前講座 実績:15回 参加者635人(令和元年度) 3回 参加者72人(令和2年度) 16回 参加者 580人(令和3年度)
	2-2 保育や学校教育や生涯学習と連携した啓発の仕組みづくり	障がい福祉課⇒市社協へ委託	ふれあい体験学習	障害者への理解を深めるため、小・中・高等学校や企業等からの要請に応じ、障害のある人が講師となって、車椅子やアイマスク体験等の出張講座を行うもの。令和3年度127回開催。
		人権同和・男女共同参画課	人権教育・啓発推進基本計画	「高知市人権施策推進基本計画」(計画期間:令和3～7年度)に基づき、市民啓発活動、地域啓発活動に取り組んでいる。
		人権・こども支援課	障害や障害のある子ども(人)に対する理解を深める教育の推進	教職員、PTA、地域 対象の研修への講師の派遣 令和元年度 67件 令和2年度 30件 令和3年度 52件 学校の人権学習、人権集会等への講師派遣にかかる支援(謝金の支出) 令和元年度 74件 令和2年度 50件 令和3年度 76件 ※令和2年度の実施数減は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による。
		学校教育課・教育研究所	特別支援学級や特別支援学校との交流及び共同学習	小・中・義務教育学校では、特別支援学級の児童生徒も交流学級で学習をしたり、特別支援学級と通常の学級が計画的に交流及び共同学習を行ったりしている。また、県立特別支援学校に在籍する幼児児童生徒は、「居住地校交流」として年に数回、地域の幼・小・中・義務教育学校を交流の場として交流及び共同学習を行っており、令和3年度は、幼稚園1園、小学校22校、中学校10校において、計52名の幼児児童生徒が、のべ156回の交流及び共同学習を行っている。

高知市地域福祉活動推進計画【第2期(2019～2024)】 重点目標の進捗状況

【基本理念】 だれもが安心して、いきいきと自分らしく暮らせる支え合いのあるまち

【スローガン】 地「参」地「笑」 福祉でまちづくり ～地域の宝(社会資源)を活かした「つながりのあるまちづくり」～

基本目標	施策の方向性	担当課	事業内容等	取組状況 (令和4年3月末時点)
5 つながりのある相談支援体制の構築	5-1 地域における見守り体制の強化と相談機能の充実	地域共生社会推進課	地域力強化推進事業【再掲】	「地域力強化推進事業」の取組として、市社協と委託契約実施。「ほおちよけん相談窓口」を令和3年9月に5地区(五台山・高須・秦・初月・大津)で開設し、令和元年11月に開設した5地区(旭・一宮・春野・江ノ口西・三里)とあわせて43薬局、16社会福祉法人事業所で開設。地域福祉コーディネーターが随時、モデル地区関係団体との協議を実施。
		基幹型地域包括支援センター	地域高齢者支援センターの機能強化	令和3年4月から14地域包括支援センター(委託:12か所、直営:2か所)を開設している。地域包括支援センターの担当圏域をこれまでより狭い範囲にすることで、より地域の身近な相談窓口としての機能を強化していく。 成年後見制度利用促進審議会を4回開催し、令和3年度末に高知市成年後見制度利用促進基本計画を策定。中核機関として、高知市社会福祉協議会へ委託。
			成年後見制度利用促進計画の策定	
		障がい福祉課	基幹相談支援センターの設置	障害児者の相談支援の中核機関である基幹相談支援センターを平成31年4月開設。障害者相談センターは平成27年度から東西南北4センター委託設置。その他関係機関とも協働し相談機能やネットワーク機能を強化。 【基幹相談支援センター実績(令和2年度・3年度)】 ・2年度 ケース同行82件、担当者会議121件、連携会議27件 相談支援検討会9回、相談支援勉強会1回、就労検討会11回 ・3年度 ケース同行84件、担当者会議111件、連携会議25件 相談支援検討会7回、相談支援勉強会0回、就労検討会8回 【障害者相談センター実績(令和2年度・3年度)】 ・2年度 延べ23,702件 ・3年度 延べ21,980件
			障害者相談センター	
		福祉管理課⇒市社協委託	生活支援相談センターの設置	平成27年4月からの生活困窮者自立支援法本格施行を受け、平成25年度に運営協議会方式で設置した生活支援相談センターを平成28年度から市社協への委託に切り替え、従前から実施していた自立相談支援事業に加え、家計相談支援事業、一時生活支援事業を順次開始してきた。平成30年4月からは家計改善支援事業の実施体制を見直すとともに(専任の家計改善支援員を常駐配置)、10月からは就労準備支援事業を開始し、法に定める必須・任意すべての事業を実施している。
			生活困窮者自立相談支援事業	新規相談受付件数(総数)708件、支援利用同意件数309件、プラン作成件数(総数)182件(内、プラン作成(新規)76件) 就労支援対象者数77名、住居確保給付金84件、一時生活支援事業12件、家計改善支援事業53件、 就労準備支援事業対象者数21名、就労訓練事業参加者数6名 (令和4年3月末時点)
		くらし・交通安全課	消費生活センターの設置	消費生活相談を通して、消費者被害の救済や、多重債務者の債務整理の支援に努めた。 令和2. 4. 1～令和3. 3. 31の相談件数 2,176件 令和3. 4. 1～令和4. 3. 31の相談件数 1,980件(未確定値)
		母子保健課	子育て世代包括支援センター機能の充実	平成27年4月に母子保健課内に高知市子育て世代包括支援センターを開設し、令和元年11月に西部健康福祉センター内、令和3年3月に東部健康福祉センター内計3か所に子育て世代包括支援センターを開設。支援が必要な妊婦の把握と、その後の支援に向けた体制づくりや早期介入をスムーズに行うことができるよう、母子健康手帳交付時に専門職(母子保健コーディネーター)による面談を行う。令和4年4月には北部子育て世代包括支援センターを開設予定。(令和3年度 妊娠届出数2,076件、母子手帳交付時面談実施人数:2,075件、母子手帳交付時面談率100%、要支援者数:351人、要支援者割合16.9%) 令和3年4月からは、妊娠届の受付先を市内3カ所の子育て世代包括支援センターにすることで、目標としていた母子手帳交付時の妊婦との面談率100%を達成。また、西部・東部の子育て世代包括支援センターでは、妊娠・出産・育児用の物品等を展示して手に取って見られるような工夫をしたり、妊婦体験モデルを置き、パパに対してママの妊娠経過に伴う身体と心の変化の啓発も行っている。併設する地域子育て支援センターとの役割分担や密接な連携を図ることも努めている。西部子育て世代包括支援センターでは、地区民生委員や主任児童委員、子育てサロン、子ども食堂等の地域の子育て関係の活動者との連携体制構築を目指し、これらの方との情報共有会や研修を行った。また、多胎妊娠届出者や多胎家庭からの相談をきっかけに、多胎ミーティング(ピアのつどい)も開催している。 母子保健課や子育て世代包括支援センターへの電話相談や来所での育児相談に対応するとともに、地域の身近な場所で相談ができるよう、保健師が子育てサロンや地域子育て支援センターに出向き育児相談を実施している。
			育児相談	
子ども家庭支援センター	子育てや家庭に関する相談	令和2年度 相談延件数458件 相談内容【児童虐待相談217件、養護相談224件、保健相談1件、障害相談0件、非行相談0件、育成相談14件、その他の相談2件】 虐待相談内訳【身体的虐待48件、性的虐待4件、心理的虐待52件、ネグレクト28件、非虐待又は不明85件】 令和3年度 相談延件数469件 相談内容【児童虐待相談180件、養護相談245件、保健相談0件、障害相談6件、非行相談3件、育成相談31件、その他の相談4件】 虐待相談内訳【身体的虐待32件、性的虐待3件、心理的虐待32件、ネグレクト22件、非虐待又は不明91件】		
子ども育成課	子ども発達支援センター相談支援事業	近年、地域の中で親同士が交流できる近隣関係や子ども同士が遊べるような場を見出すことが難しくなっており、子育てをめぐる環境が大きく変化しています。市内に15か所ある地域子育て支援センターは、子育て中の親子の育児不安や孤立した子育て問題等の相談に対応するため、地域の身近な相談場所として、切れ目ない子育て支援を実施しています。		
	地域子育て支援センターの充実	子ども発達支援センターは、子どもの発達や障害に関する総合相談窓口として、保健師・心理士・理学療法士等の専門職が保護者の相談に応じるとともに、必要に応じて関係機関との連絡調整や専門的技術支援を実施しています。		
人権同和・男女共同参画課	地域の相談窓口としての市民会館	従来より相談内容については明確に「来館者及び相談者連絡等の記録」へ記載している。		

高知市地域福祉活動推進計画【第2期(2019～2024)】 重点目標の進捗状況

【基本理念】 だれもが安心して、いきいきと自分らしく暮らせる支え合いのあるまち

【スローガン】 地「参」地「笑」 福祉でまちづくり ～地域の宝(社会資源)を活かした「つながりのあるまちづくり」～

基本目標	施策の方向性	担当課	事業内容等	取組状況 (令和4年3月末時点)
5 つながりのある相談支援体制の構築	5-1 地域における見守り体制の強化と相談機能の充実	健康相談	健康相談	電話や来所にて、随時相談を実施。また、いきいき健康チャレンジ等健康づくりの啓発と併せ、身近な量販店等で出張健康相談を開催。 ・相談延件数:令和2年度 728件, 令和3年度 614件
		自殺対策計画の策定	自殺対策計画の策定	平成30年度に「高知市自殺対策計画」を策定。平成31年度から計画に基づき事業を実施。 ・令和3年度は、令和2年の全国の自殺者数増加を受け、「こころの相談窓口」のさらなる周知をはかった。 ・庁内職員を対象としたゲートキーパー養成研修は、令和2年度で対象課の受講率が100%となったため、令和3年度は案内先を対象課の委託先にも拡大し2回開催、70人の参加があった。
		難病患者の療養相談、支援	難病患者の療養相談、支援	訪問や来所等による相談支援のほか、ケアマネジャー・ヘルパー等ケア関係者を対象とした難病学習会や難病事例検討会、ALS患者・家族の交流会を実施。また、新たに難病情報ガイドブックを作成。 ・相談支援:訪問延件数 令和2年度 65件, 令和3年度 19件。来所延件数 令和2年度 400件, 令和3年度 547件。電話延件数 令和2年度 981件, 令和3年度 898件。 ・難病学習会:令和2年度 第1回目(対面実施) 参加者37名, 第2回目(動画公開) 申込者108名, 再生回数262回, 令和3年度 第1回目(動画公開) 申込者123名, 再生回数233回, 第2回目(動画公開) 申込者144名, 再生回数206回 ・難病事例検討会:令和2年度 見える事例検討会方式にて実施, 令和3年度 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から中止。 ・ALS患者・家族の交流会:令和2年度・令和3年度とも 交流会は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から中止, 交流誌を作成し配布。
		精神保健福祉相談	精神保健福祉相談	障害があっても安定した生活を送り、またメンタルヘルス(こころの健康)を大切に生活ができるための相談に応じ、必要な指導を行う。保健師、精神保健福祉士、精神保健福祉相談員等が訪問、来所、電話等による相談対応を実施。また、囁託相談として、精神科専門医による相談を月3回予約制で実施。 ・相談支援:訪問延人数 令和2年度 462人, 令和3年度 345人。新規相談実人数 令和2年度 495人, 令和3年度 495人。来所延人数 令和2年度 200人, 令和3年度 204人。電話延人数 令和2年度 4,422人, 令和3年度 4,674人。 ・囁託相談:来所延人数 令和2年度 12人, 令和3年度 18人。訪問延人数 令和2年度 16人, 令和3年度 10人。電話相談延人数 令和2年度 0人, 令和3年度 2人, 紙面相談延人数 令和2年度 15人, 令和3年度 17人。相談実人数 令和2年度 43人, 令和3年度 47人。
		子育て給付課	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	高知県難病団体連絡協議会へ相談支援業務等を委託。電話相談や月1回交流会を予定。 令和3年度については、新型コロナウイルスの影響で、4～7月、12～3月は交流会中止。
	5-2 相談支援機関の連携体制の構築・強化	地域共生社会推進課	多機関の協働による包括的支援体制構築事業	包括的支援体制づくりのため、令和元年度、相談窓口に関する関係課補佐級協議を3回開催。 令和2年度には重層的支援体制整備事業、多問題・狭間の事例対応等をテーマに、地域共生社会推進委員会の中に「相談支援包括化推進部会」を設置(開催件数:部会:2回, ワーキング2回, ワーキング作業1回)。 令和3年度、庁内の相談支援部署に「包括的相談支援員」を任命し、事例検討を通じて多機関協働の方策を検討(3回開催)。多機関協働のガイドラインを作成。
		基幹型地域包括支援センター	地域ケア会議の開催【再掲】	地域包括支援センターごとに、隔月で地域ケア会議を開催(コロナでの中止があり令和3年度28回開催)し、個別課題の検討と合わせて、地域課題の抽出を行っている。この中から、低栄養予防事業やケアマネジャーの研修体系化の取組等の具体的な事業への取組も進んでいる。
		障がい福祉課	自立支援協議会の開催【再掲】	障がい当事者やサービス事業所等関係者で構成される自立支援協議会を令和2年度4回、3年度2回開催。地域生活支援拠点の整備や相談支援体制に係る協議を実施。
		子ども家庭支援センター	要保護児童対策地域協議会の運営【再掲】	代表者会議 1回, 実務者会議 24回, 個別ケース会議 303回 (令和2年度実績) 代表者会議 1回, 実務者会議 24回, 個別ケース会議 205回 (令和3年度実績)